

第 53 期

定 時 総 会

(決 算)

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

平成 26 年 6 月 25 日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 53 期 定時総会次第

1. 開 会

2. 理事長あいさつ

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第 1 号議案 平成 25 年度事業報告の件

第 2 号議案 平成 25 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

5. そ の 他

6. 閉 会

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 53 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、平成 25 年 4 月 1 日より一般社団法人として新たな一歩を踏み出すことができました。これも会員皆様方の多大なご支援、ご協力の賜物と感謝いたしております。

さて、日本経済は、安倍政権の新たな経済政策、金融政策等を背景に円安・株高が進み、一部において景気改善の動きも見られましたが、経済全体の動向としては依然先行き不透明な状況にあります。消費税率引き上げによる反動減が景気下降に作用する中で経済対策の着工、企業向け減税や家計支援による内需の下支え等、経済成長力の底上げと景気回復への好循環を期待するものです。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われませんが、従来の共済制度に加え、新たな保険商品を提供するなど、会員皆様のニーズにお応えし、より良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

平成 26 年 6 月

理事長 坂田 茂

第 1 号議案

平成 25 年度事業報告

1. 一般事項

平成 25 年度の日本経済は、安倍政権の新たな政策により円安・株高が進み、一部において景気改善の動きも見られましたが、十分な効果を発揮するに至らず経済全体の動向としては依然先行き不透明であり、中小企業の経営環境は大変厳しい状況が続きました。

当共済会においては、当年度より退職金共済事業を継続事業とし、災害補償共済（傷害総合保険）、包括共済を収益事業とする非営利型の一般社団法人として新たな事業運営をスタートさせましたが、当共済会の会員の中には景気の先行き不安などを背景に脱退する事業所が見受けられ、事業基盤である会員数や被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

このような環境の下、当共済会は前述の収益事業に加え、自動車保険・火災保険の集団扱保険制度および疾病・がん補償共済と種々な制度を取り揃え、会員皆様のニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

本年度も景気回復の遅れ等を背景に廃業や高齢者の退職が多く見受けられ、当期中加入従業員 143 名、脱会 230 名、差引 87 名の減少となりました。

収入面では当期掛金収入 1 億 9,291 万円に対し支払退職金 2 億 6,733 万円があり、期末保有資産は前年度 26 億 4,701 万円から 5,725 万円減少し 25 億 8,975 万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

当期加入従業員 626 名、脱会 1,010 名、差引 384 名減少し、依然として減少しています。

本年度より災害補償共済事業は保険代理店事業として運営しており、その収入は制度運営費収入 2,422 万円、手数料収入 2,331 万円を確保できました。

また、平成 24 年度までの事故発生分の災害事故給付金支出 4,319 万円は、支払準備金より充当しました。

なお、災害補償共済事業は本年度より傷害総合保険として従前に増して補償内容が充実しています。経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

平成25年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
25. 4. 25	理事会開催	平成24年度決算について	出席理事・監事29人
25. 5. 8	監査会開催	平成24年度決算について	出席監事 4人
25. 6. 3	代議員選任選挙管理委員会	平成25年度改選代議員選任選挙について	出席理事・委員13人
25. 6. 25	理事会開催	第52期定時総会の運営について	出席理事・監事30人
25. 6. 25	第52期定時総会開催	平成24年度決算について	議決権代議員 60人 (内出席代議員 55人)
25. 11. 8	監査会開催	平成25年度中間監査	出席監事 4人
25. 11. 11	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 10人
25. 12. 19	理事会開催	当共済会の現状および 平成26年度事業計画案について	出席理事・監事20人

設立登記 事業開始	昭和36年 8月 2日 昭和37年 1月 昭和45年10月	労働大臣認可 35労働省収第650号 退職金共済事業 災害共済事業
移行認可	平成25年 3月	内閣総理大臣認可 府益坦第4488号(非営利型 一般社団法人)
新法人 設立登記	平成25年 4月 1日	退職金共済事業、災害共済事業等
参加協組	当 初 昭和38年11月 昭和42年 6月 昭和45年10月 昭和50年 3月 昭和50年 4月 昭和52年 9月 昭和53年12月 昭和54年 8月 平成元年12月	浜松・掛川 静岡・志太榛原・南榛原 清水 静岡県東部 三重県 愛知県 (三河西部) 長野県 岐阜県 愛知県 (東三河) 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	25年3月	26年3月	増 減	25年3月	26年3月	増 減
浜 松	109	108	△ 1	595	591	△ 4
掛 川	26	27	1	125	99	△ 26
志 太 榛	40	40	0	109	113	4
南 榛	17	17	0	78	78	0
静 岡	23	23	0	134	133	△ 1
清 水	18	18	0	102	98	△ 4
東 部	21	19	△ 2	38	35	△ 3
愛 知 県	28	28	0	95	78	△ 17
三 重 県	88	85	△ 3	260	257	△ 3
長 野 県	56	55	△ 1	272	252	△ 20
岐 阜 県	34	34	0	103	90	△ 13
そ の 他	10	10	0	30	30	0
合 計	470	464	△ 6	1,941	1,854	△ 87

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	25年3月	26年3月	増 減	25年3月	26年3月	増 減
浜 松	209	202	△ 7	1,000	1,013	13
掛 川	107	100	△ 7	337	332	△ 5
志 太 榛	91	88	△ 3	278	280	2
南 榛	31	30	△ 1	111	114	3
静 岡	79	75	△ 4	359	348	△ 11
清 水	61	55	△ 6	308	253	△ 55
東 部	208	193	△ 15	777	728	△ 49
愛 知 県	94	90	△ 4	401	360	△ 41
三 重 県	553	507	△ 46	1,742	1,563	△ 179
長 野 県	324	306	△ 18	1,545	1,517	△ 28
岐 阜 県	409	379	△ 30	1,190	1,157	△ 33
そ の 他	12	12	0	42	41	△ 1
合 計	2,178	2,037	△ 141	8,090	7,706	△ 384

業務上災害事故内訳表

平成26年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計	
					うち死亡事故等	
浜 松	3	0	0	3	6	0
掛 川	0	0	0	1	1	0
志 太 榛	0	1	0	1	2	0
南 榛	0	0	0	1	1	0
静 岡	0	1	0	0	1	0
清 水	0	0	0	0	0	0
東 部	2	1	0	0	3	0
愛 知 県	0	1	0	0	1	0
三 重 県	8	3	0	4	15	1
長 野 県	5	4	0	1	10	0
岐 阜 県	2	0	0	3	5	0
そ の 他	0	0	0	1	1	0
合 計	20	11	0	15	46	1

退職金・災害給付金等支部別支払状況
平成25年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済						
	退 職 金		保険金 (保険会社扱い)		給 付 金 (注)		災害共済加入状況		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	男	女	平均年齢
浜 松	37	72,522,525	3	138,000	26	8,349,000	849	164	49
掛 川	40	23,704,145	1	21,000	13	3,416,000	285	47	51
志 太 榛	4	5,061,213	1	84,000	5	604,000	230	50	52
南 榛 原	4	1,957,632	0	0	1	60,000	99	15	51
静 岡	11	22,893,859	1	192,000	8	2,400,000	303	45	51
清 水	9	20,533,746	0	0	4	1,185,000	205	48	51
県 東 部	4	4,921,463	2	810,000	6	1,973,000	644	84	51
愛 知 県	27	26,635,466	1	6,000	23	6,530,000	313	47	50
三 重 県	31	47,625,523	7	1,211,000	25	6,351,000	1,333	230	51
長 野 県	36	28,278,157	5	7,511,000	19	5,343,000	1,344	173	49
岐 阜 県	22	6,638,160	3	234,000	27	6,987,000	1,062	95	51
そ の 他	5	6,560,079	0	0	0	0	32	9	54
合 計	230	267,331,968	24	10,207,000	157	43,198,000	6,699	1,007	50

注: 平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	775,435,085		
有価証券	70,000,000		
企業年金保険	2,469,466,172		
未収金	11,773,578		
貯蔵品	2,980		
流動資産合計	3,326,677,815		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当預金	46,876,558		
事務所新築等引当資産	60,291,369		
特定資産合計	107,167,927		
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140		
建 物	16,604,636		
付属設備	203,737		
什器備品	101,504		
電話加入権	283,100		
積立保険料	4,689,066		
長期前払保険料	167,717		
その他固定資産合計	42,183,900		
固定資産合計	149,351,827		
資産合計	3,476,029,642		
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払引当金	2,697,237,350		
災害補償共済支払準備金	191,976,887		
預り金	29,614,200		
未払法人税等	3,798,221		
賞与引当金	977,333		
流動負債合計	2,923,603,991		
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000		
固定負債合計	1,100,000		
負債合計	2,924,703,991		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,604,636		
指定正味財産合計	16,604,636		
(うち特定資産への充当額)	(—)	()	()
2. 一般正味財産	534,721,015		
(うち特定資産への充当額)	(107,167,927)	()	()
正味財産合計	551,325,651		
負債及び正味財産合計	3,476,029,642		

注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定財産運用益	104,275		
②受 取 会 費	3,219,000		
③掛 金 収 益	192,919,200		
④運 用 益	17,111,835		
⑤制度運営費収入	26,864,870		
⑥手数料収入	24,961,022		
⑦雑 収 益	1,676,361		
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	43,198,000		
⑨受取寄付金	782,417		
経常収益計	310,836,980		
(2) 経常費用			
①事 業 費	341,027,088		
退職金	267,331,968		
給付金	43,198,000		
事務委託費	9,607,390		
給料手当	8,354,187		
福利厚生費	2,355,201		
事務用品費	286,589		
光熱水料費	282,025		
通信運搬費	894,244		
支払手数料	75,659		
推進費	1,324,000		
雑 費	1,907,917		
公租公課(利子税)	20,608		
安全教育費	5,389,300		
②管 理 費	19,930,683		
給料手当	3,075,813		
福利厚生費	1,177,425		
会 議 費	1,126,143		
交 際 費	34,704		
旅費交通費	5,636,610		
通信運搬費	447,058		
事務用品費	143,275		
修 繕 費	167,370		
印刷製本費	478,826		
光熱水料費	140,994		
公租公課	822,351		
慶 弔 費	1,910,000		
支払手数料	11,805		
雑 費	2,890,200		
減 価 償 却 費	855,654		
前払保険料償却	17,567		
賞与引当金繰入	977,333		
動産処分損	17,555		
経常費用計	360,957,771		
当期経常増減額	△ 50,120,791		
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	—		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 50,120,791		
法人税、住民税及び事業税	3,798,221		
当期一般正味財産増減額	△ 53,919,012		
一般正味財産期首残高	588,640,027		
一般正味財産期末残高	534,721,015		
II 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産			
①一般正味財産への振替額	△ 782,417		
当期指定正味財産増減額	△ 782,417		
指定正味財産期首残高	17,387,053		
指定正味財産期末残高	16,604,636		
III 正味財産期末残高	551,325,651		

注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定財産運用益	—	—	104,275	—	104,275
② 受 取 会 費	—	—	3,219,000	—	3,219,000
③ 掛 金 収 益	192,919,200	—	—	—	192,919,200
④ 運 用 益	17,111,835	—	—	—	17,111,835
⑤ 制度運営費収入	—	26,864,870	—	—	26,864,870
⑥ 手数料収入	—	24,961,022	—	—	24,961,022
⑦ 雑 収 益	86,962	14,427	1,574,972	—	1,676,361
⑧ 災害補償共済支払準備金取崩益	—	—	43,198,000	—	43,198,000
⑨ 受取寄付金	—	—	782,417	—	782,417
経常収益計	210,117,997	51,840,319	48,878,664	—	310,836,980
(2) 経常費用					
① 事 業 費	273,268,507	24,560,581	43,198,000	—	341,027,088
退職金	267,331,968	—	—	—	267,331,968
給付金	—	—	43,198,000	—	43,198,000
事務委託費	1,560,260	8,047,130	—	—	9,607,390
給料手当	1,632,204	6,721,983	—	—	8,354,187
福利厚生費	433,453	1,921,748	—	—	2,355,201
事務用品費	52,744	233,845	—	—	286,589
光熱水料費	51,904	230,121	—	—	282,025
通信運搬費	164,577	729,667	—	—	894,244
支払手数料	31,855	43,804	—	—	75,659
推進費	662,000	662,000	—	—	1,324,000
雑 費	1,329,879	578,038	—	—	1,907,917
公租公課(利子税)	17,663	2,945	—	—	20,608
安全教育費	—	5,389,300	—	—	5,389,300
② 管 理 費	—	—	19,930,683	—	19,930,683
給料手当	—	—	3,075,813	—	3,075,813
福利厚生費	—	—	1,177,425	—	1,177,425
会 議 費	—	—	1,126,143	—	1,126,143
交 際 費	—	—	34,704	—	34,704
旅費交通費	—	—	5,636,610	—	5,636,610
通信運搬費	—	—	447,058	—	447,058
事務用品費	—	—	143,275	—	143,275
修 繕 費	—	—	167,370	—	167,370
印刷製本費	—	—	478,826	—	478,826
光熱水料費	—	—	140,994	—	140,994
公租公課	—	—	822,351	—	822,351
慶 弔 費	—	—	1,910,000	—	1,910,000
支払手数料	—	—	11,805	—	11,805
雑 費	—	—	2,890,200	—	2,890,200
減 価 償 却 費	—	—	855,654	—	855,654
前払保険料償却	—	—	17,567	—	17,567
賞与引当金繰入	—	—	977,333	—	977,333
動産処分損	—	—	17,555	—	17,555
経常費用計	273,268,507	24,560,581	63,128,683	—	360,957,771
当期経常増減額	△ 63,150,510	27,279,738	△ 14,250,019	—	△ 50,120,791
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 63,150,510	27,279,738	△ 14,250,019	—	△ 50,120,791
法人税、住民税及び事業税	—	—	3,798,221	—	3,798,221
当期一般正味財産増減額	△ 63,150,510	27,279,738	△ 18,048,240	—	△ 53,919,012
一般正味財産期首残高	△ 50,222,091	0	638,862,118	—	588,640,027
一般正味財産期末残高	△ 113,372,601	27,279,738	620,813,878	—	534,721,015
II 指定正味財産増減の部					
1. 指定正味財産					
① 一般正味財産への振替額	—	—	△ 782,417	—	△ 782,417
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 782,417	—	△ 782,417
指定正味財産期首残高	—	—	17,387,053	—	17,387,053
指定正味財産期末残高	—	—	16,604,636	—	16,604,636
III 正味財産期末残高	△ 113,372,601	27,279,738	637,418,514	—	551,325,651

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位 円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	現金手許在高	101,888		
普通預金				
	静銀・成子 No.0237402	30,289,943		
	静銀・成子 No.0237208	48,628,218		
	静銀・成子 No.0481453	64		
	静銀・成子 No.0481464	0		
	浜信・伝馬町 No.0679323	38,108,704		
	浜信・伝馬町 No.0504892	38,083,712		
	JAとびあ浜松 No.0009199	111,989		
	JAとびあ浜松 No.0009672	110,567		
定期預金				
	静銀・成子 No.0162063	20,000,000		
	静銀・成子 No.0161559	50,000,000		
	浜信・伝馬町 No.2060699	150,000,000		
	浜信・伝馬町 No.2068427	100,000,000		
	浜信・伝馬町 No.2071193	200,000,000		
	JAとびあ浜松 No.17931519	50,000,000		
	JAとびあ浜松 No.18486799	50,000,000		
未収金				
	災害共済未収手数料	11,773,578		
貯蔵品				
	貯蔵品在高	2,980		
有価証券				
(譲渡性預金)	静銀・成子 No.0007717	70,000,000		
企業年金保険				
	マスマチュアル生命保険	1,207,156,199		
	アクサ生命保険	631,105,154		
	明治安田生命保険	631,204,819		
流動資産合計			3,326,677,815	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
	減価償却引当預金 浜信・伝馬町 定期預金 No.2071397	43,395,364		
	減価償却引当預金 浜信・伝馬町 定期預金 No.2071389	3,481,194		
	事務所新築等積立資産			
	浜信・伝馬町 定期預金 No.2071371	60,291,369		
特定資産合計		107,167,927		
(2) その他固定資産				
建 物	浜松市中区鴨江4-152-2外 250.16㎡	16,604,636		
土 地	浜松市中区鴨江4-152-2外 242.58㎡	20,134,140		
付属設備		203,737		
什器備品		101,504		
電話加入権		283,100		
積立保険料	三井住友海上火災保険	4,689,066		
長期前払保険料	三井住友海上火災保険	167,717		
その他固定資産合計		42,183,900		
固定資産合計			149,351,827	
資産合計				3,476,029,642
II 負債の部				
1. 流動負債				
	退職金共済支払引当金	2,697,237,350		
	災害補償共済支払準備金	191,976,887		
	預り金	29,614,200		
	未払法人税等	3,798,221		
	賞与引当金	977,333		
流動負債合計			2,923,603,991	
2. 固定負債				
	預り出資金	1,100,000		
固定負債合計			1,100,000	
負債合計				2,924,703,991
正味財産				551,325,651

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金	46,020,904	855,654	0	46,876,558
事務所新築等引当資産	60,243,100	48,269	0	60,291,369
合 計	106,264,004	903,923	0	107,167,927

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当預金	46,876,558	(0)	(46,876,558)	(0)
事務所新築等引当資産	60,291,369	(0)	(60,291,369)	(0)
合 計	107,167,927	(0)	(107,167,927)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	35,632,364	16,604,636
付属設備	808,500	604,763	203,737
什器備品	2,594,490	2,492,986	101,504
合 計	55,639,990	38,730,113	16,909,877

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	782,417
合 計	782,417

8. 災害補償共済支払備金

災害補償共済支払備金は、保険数理の手法に基づき支払備金を計算し、必要額を計上している。

9. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	5,759,518
制度運営費未収金	6,014,060
合 計	11,773,578

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	960,000	977,333	960,000	0	977,333
合 計	960,000	977,333	960,000	0	977,333

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

平成26年6月25日

理事長	坂田 茂	理事	石原 和夫
専務理事	藤井 信行	々	倉澤 英行
常務理事	戸塚 晴男	々	高橋 勤
々	松田 良克	々	竹澤 隆国
々	福世 佳壽弘	々	竹山 定志
々	長谷川 吉昭	監事	市川 良一
々	堀水 東志夫	々	大西 宣義
々	大高 敏睦	々	久保田 和彦
々	楠 修次	々	森 輝廣
々	藤沢 一三		
々	杉浦 匡介		

監 査 報 告

私たちは平成26年4月25日に、平成25年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

平成26年6月25日

監事	市川 良一
々	大西 宣義
々	久保田 和彦
々	森 輝廣

第3号議案
公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

25 年度(2013/4/1 から 2014/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	601358870円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	63237472円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	273268507円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	210031035円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	538121398円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を拠出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があつたことから、反動で当期の退職者が少なくなった。これに伴い今回の公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に、一時的に実施計画と差異が生じた。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	2021/3/31
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	601358870円	601358870円	538121398円
公益目的収支差額	円	円	77830667円	63237472円	77830667円
公益目的支出の額	円	円	290830667円	273268507円	290830667円
実施事業収入の額	円	円	213000000円	210031035円	213000000円
公益目的財産残額	円	円	523528203円	538121398円	460290731円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

<その他>

平成26年度事業計画

基本方針

前年度の日本経済は、民間投資を喚起する成長戦略ほか「3本の矢」による政策の下、経済再生を政策の柱として生産、雇用、所得の増加をもたらす経済の好転を期待させるものでした。

また、2020年東京オリンピック開催のニュースは景気回復の起爆剤としての見方もありますが、先行きが不透明なため厳しい状況はつづくものと思われます。

当共済会においても依然厳しい経営環境や後継者不足など様々な要因により会員や被共済者の退会も多く見受けられ厳しい状況にあります。

このような環境の下、事業基盤を強化し、事業活動収入の拡大をはかるため、前年度に引き続き加入促進キャンペーンや新規会員紹介キャンペーンを実施するほか、新商品の提供など新たな収益機会の拡大を目指し取組んでまいります。

今後も安定した事業運営のため、会員の皆様に当共済制度の一層のご利用をお願いします。

退職金共済事業

今年度は、減少が続く会員数や被共済者数に歯止めをかけるため加入促進キャンペーンを通しより一層、新規加入者の獲得に重点を置いた推進をいたします。

主要項目の推移(各期末)

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標
会 員 数 (人)	502	502	470	464	457
被共済者数(人)	2,057	2,042	1,941	1,854	1,760
年間掛金収入合計	209,684	207,610	203,403	192,919	185,000
年間支払退職金合計	294,128	345,838	394,722	267,331	300,000
期末所有資産額	2,842,787	2,774,329	2,647,015	2,589,756	2,434,042

災害共済事業

前年度より保険代理店事業を行い、その手数料等収入により事業運営を行っておりますが、景気先行きの不透明感により廃業や事業規模の縮小などによる脱会が増加し、会員や被共済者が大幅に減少しており、手数料等の減収が危惧され大変厳しい状況にあります。

本年度は、従来の共済保険の販売に加え、新たな商品の提供により事業規模の拡大に努めますので会員皆様方のご理解とご協力をお願いします。

会員及び被共済者数推移 (各期末)

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標
会 員 数 (人)	2,386	2,304	2,178	2,037	1,990
被共済者数(人)	8,989	8,706	8,090	7,706	7,100
期末所有資産額	760,252	727,224	685,098	714,472	684,374

平成26年度事務委託費支払一覧表

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委 託 費	被共済者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計 単位:円
浜 松	退 職	108	216,000	591	195,030	411,030
	災 害	202	404,000	1,013	334,290	738,290
	計					1,149,320
掛 川	退 職	27	54,000	99	32,670	86,670
	災 害	100	200,000	332	109,560	309,560
	計					396,230
志 榛 原	退 職	40	80,000	113	37,290	117,290
	災 害	88	176,000	280	92,400	268,400
	計					385,690
南 榛 原	退 職	17	34,000	78	25,740	59,740
	災 害	30	60,000	114	37,620	97,620
	計					157,360
静 岡	退 職	23	46,000	133	43,890	89,890
	災 害	75	150,000	348	114,840	264,840
	計					354,730
清 水	退 職	18	36,000	98	32,340	68,340
	災 害	55	110,000	253	83,490	193,490
	計					261,830
静岡県東部	退 職	20	40,000	37	12,210	52,210
	災 害	194	388,000	730	240,900	628,900
	計					681,110
東三河	退 職	2	4,000	5	1,650	5,650
	災 害	12	24,000	21	6,930	30,930
	計					36,580
三河西	退 職	26	52,000	73	24,090	76,090
	災 害	66	132,000	297	98,010	230,010
	計					306,100
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	12	24,000	42	13,860	37,860
	計					37,860
三重県	退 職	85	170,000	257	84,810	254,810
	災 害	507	1,014,000	1,563	515,790	1,529,790
	計					1,784,600
長野県	退 職	56	112,000	256	84,480	196,480
	災 害	307	614,000	1,522	502,260	1,116,260
	計					1,312,740
岐阜県	退 職	35	70,000	93	30,690	100,690
	災 害	380	760,000	1,163	383,790	1,143,790
	計					1,244,480
退職合計		457	914,000	1,833	604,890	1,518,890
災害合計		2,028	4,056,000	7,678	2,533,740	6,589,740
総 計						8,108,630

(注) 会員数、被共済者数は、平成26年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2,000円、被共済者1人 330円で計算